The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	就労意欲の決定要因
Author(s)	山並, 千佳
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72292
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　山並　千佳　）	
論文題名	就労意欲の決定要因

論文内容の要旨

本稿は生産性に関する３つの実証研究から構成される．第1章では全体の問題意識と各章の要約を述べる．第二章以降では，生産性の決定要因とされる企業と求職者のマッチング，健康，労働意欲に焦点を当てた分析の詳細を述べる．

まず，ASEANの高度人材が参加するジョブフェアの分析から，企業の採用活動が求職者の抱く企業イメージに与える効果を検証する．分析には，ジョブフェア会場で収集した，雇用者と求職者の両方の情報を含むデータセットを用いる．求職者が複数の企業ブースに訪問していることを利用して，パネルデータを構築することで，観測されない個人の異質性を固定効果として捉えた分析を行う．分析の結果，１日限りのジョブフェアであっても，企業ブースは求職者の企業イメージを高めることが示される．また，企業ブースの従業員に多様性があると，外国人求職者がその企業に対して抱くイメージは高まる．さらに，企業ブースを介した企業イメージの改善の効果は，企業と求職者のスキルが合致する，つまり個人と企業の適合性（Person-Organization fit）が高いほど大きい．したがって，採用活動を充実させることは，将来高い生産性を発揮することが期待されるような組織との適合度が高い求職者を企業にひきつけるために望ましい戦略であることが示唆される．

次に，健康と生産性の関係に着目し，健康に関する注意喚起のメッセージが，労働者の健康投資行動に与える影響を検証する．A社の協力を得て，ランダム比較化実験を行い，熱中症への注意喚起のメッセージが労働者の予防行動に与える効果を分析した．熱中症は肉体労働の現場では，夏場に深刻な問題になりうる病気の一つであり，かつ，生得的な要因に関わらず罹りうるため，介入の因果効果を検証するのに望ましい性質を備えている．分析の結果，注意喚起によって，労働者がとろうとする予防行動が変わることが示された．加えて，注意喚起の内容によって，労働者の行動には差異が生じることがわかった．労働者は，熱中症対策によって健康が得られると認識すると，健康リスクに対して楽観的になり熱中症対策を怠る．一方で，熱中症にかかることの危険性を注意されると労働者がとる対策数は有意に増加する．したがって，予防行動の注意喚起は，労働者の意思決定のバイアスを考慮して行うことが望ましいことが示唆される．

最後に，非認知能力と生産性の関係に着目し，労働者が持つ競争への選好が，年収と労働意欲に与える影響を分析する．競争への選好は，生産性に直接関わる心理的特性であることに加えて，職業選択を通じて生涯賃金に影響を与える．競争を好むかどうかは，先天的な要素だけでなく，成長期の環境要因によっても変化し，育った国の文化や不況経験などの外生的なショックが影響を与えることが示されている．そこで不況を操作変数に用いて，競争選好が労働成果に与える影響を推定した．分析の結果，競争への選好を持つと労働意欲が高まることが示される．また，青年期に不況を経験すると，競争選好の形成が阻害されることもわかる．これらの結果から，偶然にも青年期に不況に直面したものは，競争を嫌うようになることを通じて，就労してからの労働意欲が低下することが示唆される．

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　　名　（　山並　千佳　　）			
論文審査担当者		（職）	氏　　名
	主 査	教授	小原美紀
	副 査	教授	佐々木勝
	副 査	准教授	松林哲也

論文審査の結果の要旨

【論文内容の要旨】

この博士号請求論文は、日本における労働生産性の決定要因を明らかにしている。論文は五章で構成される。一章は、労働生産性の決定要因について先行研究を整理した上で、本論文の着眼点を説明する。二章は企業の採用活動が求職者の意欲に与える影響について、三章は職場環境が労働者の就業意欲に与える影響について、四章はマクロ経済環境が労働者の就業意欲に与える影響について考察する。これらの考察はすべて計量分析の結果に基づいて行われるが、計量分析を遂行するために必要な情報は独自データとして構築されている。これら独自データの設計と回収の詳細は５章で述べられている。

二章では、「企業の採用活動の方法により求職者の企業に対するイメージは変わり得るか」そして「このイメージアップ効果は企業が求める人材で大きいか」を検証する。分析には、シンガポールで実際に行われた日系企業のためのジョブフェア会場で二年間にわたり実施したアンケート調査の結果を使用している。企業イメージの決定要因を分析する際に問題になるのは、良い企業イメージを持つ人ほどその企業を訪問しやすいという内生性の問題であるが、この論文では、求職者が複数の企業ブースを訪問することを利用して求職者に関する個人パネルデータを構築し求職者の異質性を固定効果として捉える事や、ブースを訪問する前後の変化を捉える事、独自調査の実施により求人と求職者双方の情報を説明変数としてコントロールする事で問題に対処している。分析の結果、企業の自社アピールの方法により、求職者がその企業に抱くイメージは変わること、とくに企業が欲する人材ほどこの変化が大きいことが示される。この結果は、自社にマッチした人材を獲得するために企業の採用活動は重要であることを示唆している。

三章では、「企業が仕事上の注意喚起を従業員に与えることで従業員の働く意識は変化するか」を検証している。実在する企業の協力を得て、労働生産性を左右するような健康に関する注意喚起のメッセージを与えた場合と、与えない場合で、労働者の健康意識が変わるかについてランダム化比較実験を行った結果、熱中症の危険性を注意されると労働者は熱中症対策をより積極的に取ろうとすることが示される。逆に、熱中症防止による健康の利得が強調されると、労働者は健康リスクに対して楽観的になり熱中症対策を怠ることがわかる。この結果は、労働者に生産性を左右する健康対策を取らせるためには、企業による注意喚起の与え方が重要であることを示唆している。

四章では、「不況は人々の労働価値観を変化させるか」「それが人々の労働意欲や労働生産性を変化させるか」を検証している。ここでは労働価値観として「競争を好むかどうか」に着目し、競争好きになると生産性は高くなるのかを明らかにしている。生産性が高い者ほど競争好きであるという内生性の問題を解決するために、青年期の不況を操作変数に用いた操作変数法により、不況を経験した者は競争を回避する行動をとるようになること、結果として生産性が低下してしまうことが示される。労働者の労働意欲や生産性には、個人の属性や職場環境だけでなく、不況というマクロ経済環境も影響することが示唆される。

【審査結果の要旨】

労働意欲や労働生産性の決定要因を明らかにする研究は多数存在しているが、この研究では、実在する企業や採用活動の現場において独自調査を設計することで、これまでに捉えられていない労働市場における生産性の決定要因を明らかにしている。また、実験の手法やパネル分析、操作変数法による分析などを駆使することで計量分析上の問題となる内生性等の問題にも対処している。審査委員会は一致して提出論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。